

地域で子どもたちを 育ててほしい

子どもの貧困の取材を続けて

朝日新聞記者

中塚久美子

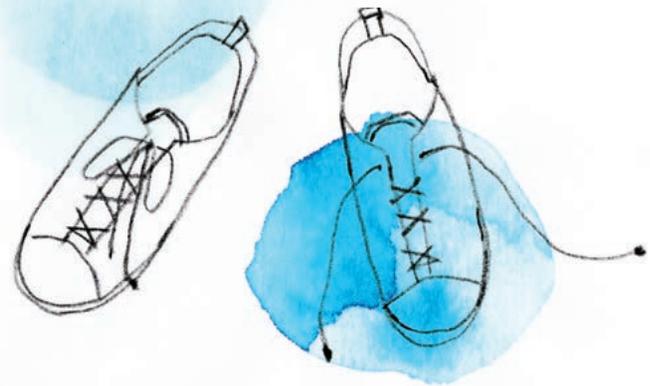


社会がつくる貧困

編集部 中塚さんは朝日新聞の記者として、子どもの貧困問題を全国で取材されています。社会的背景としてどういう問題があるとお考えですか？

中塚 子どもの貧困は、つまりは親の貧困ということなんです。数字で見ると、1985年の相対的貧困率は全体で12%、子どもがいる世帯で10・9%でした。それが2012年には全体で16・1%、子どもがいる世帯が16・3%になり、特に子どもの貧困率は高まっています。

日本の特徴としていえるのは、一人親家庭の貧困率が高いこと。これは、女性の低賃金



を原因とする母子家庭の貧困といってもいいと思います。母子家庭で、仕事をいくつも掛け持ちしているお母さんの話はよく聞きますよね。それだけ働いても貧困から抜け出せないのは、女性が低賃金で不安定な仕事に就いているからです。

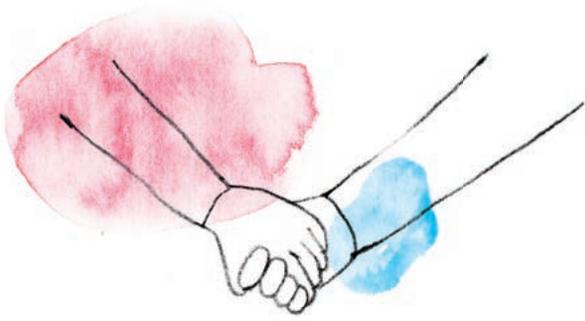
これまでの社会のモデルは、男性が働いて家計を支え、女性の労働は家計の補助と考えられていました。女性が働く時代になっても、格差はずっと続いたままです。こういう日本のジェンダーギャップと子どもの貧困率は、かなり関連が強いと私は考えています。

編集部 国際的な比較を見ても、日本の男女格差は大きく、142カ国中104位（14年）という状態です。

中塚 子どもの貧困が減らない原因は、もうひとつあります。日本では、子どもの貧困は社会がつくっている問題だという意識がとてもし低いんですね。「離婚したから」「正規で働いていないから」といったように、親の責任問題だと捉える人が多いんです。全て自己責任の問題だろうと。

でも、例えば厚生労働省が国民生活基礎調査から算出している貧困線^{※1}は、122万円。3人家族なら211万円が目安です。これを下回ったら貧困ということですね。「3人で211万円なら何とかなるんじゃないの？」という人が

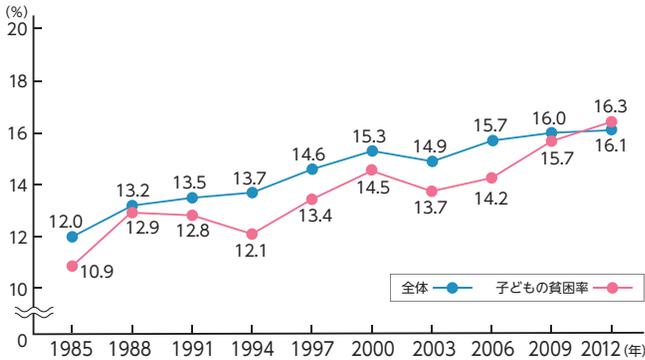
※1: 等価可処分所得(世帯の可処分所得(収入から税金・社会保険料などを除いた、いわゆる手取り収入)を世帯人員の平方根で割って調整した所得)の中央値の半分の額。



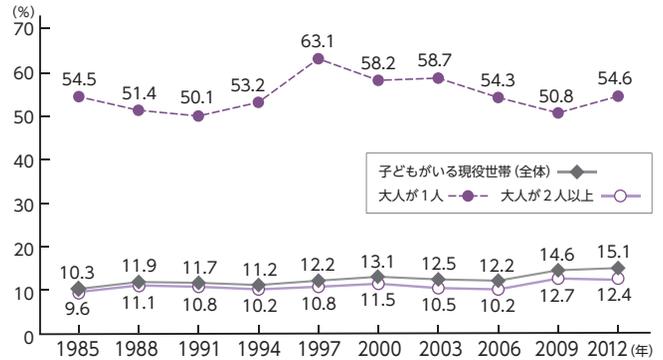
なかつか・くみこ 朝日新聞大阪本社・生活文化部記者。2008年から子どもの貧困に関する取材を始め、当事者の現状や全国の支援活動を紹介している。反貧困ネットワーク主催の「貧困ジャーナリズム賞2010」を受賞。著書に『貧困のなかでおとなになる』（かもがわ出版）がある。

相対的貧困率 出典：厚生労働省「国民生活基礎調査」

子どもの貧困率



子どもがいる現役世帯の貧困率



(注)1：相対的貧困率は、OECDの作成基準に基づき、等価可処分所得（世帯の可処分所得を世帯人員の平方根で割って調整した所得）の中央値の半分に満たない世帯員の割合を算出したものを用いて算出。
2：1994年の数値は兵庫県を除いたもの。3：大人とは18歳以上の者、子どもとは17歳以下の者、現役世帯とは世帯主が18歳以上65歳未満の世帯をいう。4：等価可処分所得金額が不詳の世帯員は除く。

「学校の先生が特別に教えてくれたことはないの？」と聞くと、「なかった」と。
ようやく進学した高校も、友達関係がうまくつづけないという理由で中退しました。「や

中塚 高校を中退した10代後半の女の子がいました。父親は暴力を振るう人で、彼女は小学校の時に母親と妹とともに家を出てくらし始めました。母親は働きに出て、家にいる時間も少ない。彼女が勉強で分らないことがあっても、誰も教えてくれる人はいません。「学校の先生が特別に教えてくれたことはないの？」と聞くと、「なかった」と。

編集部 中塚さんの著書『貧困のなかでおとなになる』には、様々な事情で貧困を抱える子どもたちの姿が紹介されています。

孤立する子どもたち

今、経済が右肩上がりの社会ではありません。その中で不安定な非正規雇用が拡大し、被雇用者つまり親の所得が減少しています。子どもの貧困にはこうした背景がありますから、親の自己責任と一体化させて考えるのは間違いだと思います。

「育て世帯だということを忘れないでほしい。文部科学省の調査だと、中学生1人にかかる年間の学習費は45万円。子どもが2人いたら90万円です。残りのお金で、毎月どうやってくらしていくかを想像してみてください。」

中塚 それでも、こんな例があるんですよ。生活保護を受ける母子家庭で育った男の子でした。彼は中学を卒業する時、お母さんから

編集部 子どもの貧困を見ていくと、「悪循環」「負の連鎖」という言葉が付きまといま

中塚 それでも彼女は、「何か仕事をしなくちゃ」とコンビニエンスストアのアルバイトの面接を受けました。でも、「高校生活を全うできないようなやつに、仕事はできない」と断られて。仕方なく水商売のアルバイトを始めましたが、そこはいわゆるブラックバイトで給料を払ってもらえない。こういう状況の中で、若い女の子が孤立しているんです。

中塚 その間に母親は再婚しましたが、今度の夫も暴力を振るう人だった。DVがひどいときに警察を呼んでも、夫婦げんかだと受け取られてまともに対応してもらえない。学校も構ってくれなかったし、警察も助けてくれない。彼女には親身になってくれる大人、応援団が一人もいなかったんです。

編集部 逆に背中を押してしまつたと。

「高校には行かなくていいから働いて」といわれ、飲食店で働き始めました。でも、15歳の子がいきなり大人に交じって働くのは相当厳しく、人間関係につまずいて辞めてしまった。そこから何年も引きこもってしまいます。

彼が外に出るようになったのは、市が生活保護家庭でくらすニート状態の若者のために居場所をつくったからでした。商店街の中にできたスペースで資格を取るための勉強をしながら、店主の協力を得て、八百屋さんで簡単な袋詰めをするような仕事をジョブトレーニング的に始めました。

それがきっかけになって、彼は将来に希望が持てたそうです。誰とどこで出会うかが、子どもたちの運命を変えるんですね。彼のように行政や地域が支援してくれればいけないけど、そうした支援がなければ、放置されたまま自己責任という烙印を押されてしまいますから。

ごはんを食べながら

編集部 近年は、行政や民間団体の支援が増えていきますね。これまでの取材で印象的だった活動を紹介してください。

中塚 京都に「山科醍醐こどものひろば」というNPO法人があって、夜を一人ぼっちで過ごさないといけない一人親家庭の子どもたちの支援をしています。病院の売店だった場所に、夕方になると子どもたちが集まってきた、大学生のボランティアと勉強したり、遊んだりして過ごします。そして、いっしょに晩ごはんを食べる。そこでは「この間のテスト何点だった」といった、家庭の中のような何気ない会話が交わされています。

大阪のNPO法人「西淀川子どもセンター」でも、今年から子どもたちにごはんを出す活動を始めました。みんなでごはんを作って食べる。実はごはんというのがポイントで、作ったり食べたりするとき、子どもたちは素になれるんですね。大人でも、料理をしていると無心になれるじゃないですか。だから、普段ならいえない家庭のことや自分の気持ちを素直に話してくれて、その子の状況が見えてくるんです。

編集部 話を聞いてくれる人がいて、おなかもいっぱいになる場所がある。

中塚 ごはんをしっかり食べることができない子どもの話はあちこちで聞きます。食生活を保障することは、すごく大切なことです。でも、特定の子どもの食事代を出すことには理解が得られにくく、行政も補助を出せないようです。そのあたりは、支援団体のみなさんもすごく苦勞されています。

編集部 学習支援は、全国の自治体でも増えていますね。

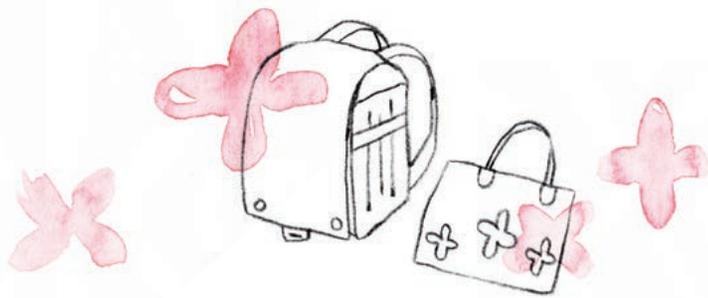
中塚 生活困窮者自立支援法^{※2}ができたことで、生活保護家庭を中心におこなわれていた学習支援が、生活困窮家庭にも広がるのはいいのですが、国庫補助はこれまでの10割から5割に引き下げられます。そうすると、撤退するところが出てきてもおかしくはありませんし、実際にそういう話も出始めています。

子どもの貧困対策大綱を活用

編集部 貧困は、学力だけでなく健康にも格差を生むといわれます。病院に行けない子どもも多いのでしょうか。

中塚 法律が変わって、国民健康保険料を滞納している世帯の子どもには短期保険証が交付されるようになりました。でも、それも親

※2:全国の福祉事務所設置自治体の実施主体となって、生活困窮者の自立の促進を図る法律。自治体の事業には必須事業と任意事業があり、学習支援などの任意事業をおこなうかどうかは、各自治体の判断に任される。2015年4月1日施行。



が国民健康保険に入っていないと意味がありません。また、親が医療費に関する社会的な支援の制度を知らないために、病院に連れていってもらえないケースもあります。医療費が足りない生活保護家庭でも、連れていかない場合があります。

ただ、私をもっと深刻だと思うのは、保険証があっても病院に行けない子たちです。その方が人数は多いんじゃないでしょうか。医療費が払えないというだけでなく、親が子どもに関心がないネグレクトも多いようです。それは、経済的支援だけで解決できる問題ではありません。

編集部 この8月に、子どもの貧困対策に関する大綱が閣議決定されました。貧困率を改善する具体的な数値目標が示されていないため批判もありますが、中塚さんはどう見られましたか？

中塚 期待外れな内容ですが、ないよりはましというのが正直な感想です。私が取材を始めた08年には、子どもの貧困の問題はごく一部のみにしか知られていませんでした。その問題の存在を国が認めたということですから、むしろプラス思考で、どうやってこれを利用してやろうと考えるほうがいいかなと。

都道府県の行動計画は努力義務なので、やらないところがあるかもしれない。それでも、こ

の大綱を実効性のあるものにするために、計画の作成を働きかけたり、地域にどう落とし込むかを考えながら積極的に動き始めている支援者もいます。

地域での対策が重要

編集部 医療福祉生協に期待されていることはありますか？

中塚 医療機関は、地域の人たちからの信頼度が高い場所です。誰かが学習支援や居場所づくりをやってくれるといっても、知らない場所には行きにくいですよ。でも、地域の診療所にそういうスペースがあったら、親も安心して送り出すことができます。

組合員のみなさんが地域に密着していることも強みです。これは、子どもの貧困対策にはすごく重要なことです。国が法律をつくって、都道府県が行動計画を策定し、それが市町村に落とし込まれる。でも本当に必要なのは、もっと小さい単位で、子どもの顔が分かる範囲でのとりくみなんです。つまり、地域で子どもを育てるということですね。

例えば小中学校や保育所、幼稚園、それから保健所のような母子保健にかかわる機関との連携も必要だと思います。行政・教育・福祉・医療・住民など、いろいろな人が地域でネットワークをつくり、それぞれの得意分野を生

かして活動すること。それが一番の子どもの貧困対策になると思います。

編集部 中塚さんには、今後もこの問題を発信し続けていただきたいです。

中塚 子どもの貧困は、あってはならないこと、認めてはいけないことです。貧困に苦しむ子どもたちや支援者が、「こんなのおかしいよ」と声を上げやすくするために、子どもたちや全国の支援活動を取材しながら、放置すれば日本にどんな負の連鎖が起こるのか、いろいろな方向から伝えていきたいと思っています。

中塚久美子さんの著書を
プレゼント!

3名様

各地の医療福祉生協による子ども支援活動も紹介されています!

『**貧困のなかで
おとなになる**』
かもがわ出版

中塚久美子
おとなになる

本誌綴じ込みハガキにてご応募ください。